

2026 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名	株式会社リミックスポイント		
代表者名	代表取締役社長 CEO	高橋	由彦
	(コード番号：3825)		
問合せ先	経営管理部長	安武	明伸
	(TEL：03-6303-0280)		

**(開示事項の変更) 株式会社光通信との業務提携に関するお知らせ
(蓄電池事業の共同展開及びエネルギープラットフォーム構築に向けた提携)**

当社は、2026 年 8 月 14 日付「株式会社光通信との資本業務提携に係る基本合意書締結に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）との間で、高圧・低圧需要家向け蓄電池事業及び高圧・低圧系統用蓄電池事業に関する業務提携、ならびに資本提携（新株予約権の発行）に向けた協議を進めてまいりました。

今般、当社は、2026 年 8 月 27 日開催の取締役会において、光通信との間で正式に業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、同基本合意書に基づき協議を行ってまいりました資本提携（新株予約権の発行）につきましては、既存株主の皆様の株式価値への影響を慎重に検討した結果、本業務提携の内容及び実行方針を維持したまま、新株予約権の発行を前提とせず実行可能であることを確認いたしました。このため、同資本提携（新株予約権の発行）は実施しないことといたしました。これにより、光通信との業務提携は予定どおり実行しつつ、本業務提携に伴う新株発行による株式の希薄化は生じません。

記

1. 本業務提携の理由

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築を通じて経営資源の最適配分と資本効率の向上を図り、成長領域である蓄電池事業への注力を進めております。蓄電池事業を持続的な成長軌道に乗せるためには、単なる機器販売にとどまらず、導入後の EMS 制御や市場運用を通じて継続的なストック収益を創出する「エネルギープラットフォーム」への進化が不可欠です。

一方、光通信グループは、全国 130 万社に及ぶ強固な法人顧客ネットワークと、事業拡大を支える金融・ファイナンス支援機能を有しております。

本業務提携の最大の目的は、当社が培ってきた蓄電池・電力市場に関する知見や運用ノウハウと、光通信グループが有する上記の顧客基盤、営業力及びファイナンス支援機能等の経営資源を掛け合わせることにあります。これにより、当社単独での資金負担を抑制しながら蓄電池案件のスケール化を実現し、全国規模でのエネルギープラットフォーム構築を加速させることを目指しております。

2. 本業務提携の内容

本業務提携において、両社は以下の領域で協業し、蓄電池事業に関する一気通貫のワンストップサービスを構築いたします。

(1) 高圧・低圧需要家向け蓄電池及び系統用蓄電池の共同展開

光通信グループの全国規模の法人顧客網を活用し、高圧・低圧全領域での蓄電池販売・導入を推進します。特に系統用蓄電池においては、両社での共同保有も視野に入れ、開発案件の具体化と事業規模の拡大を図ります。

(2) ファイナンス支援機能を活用した事業展開の加速

光通信グループのファイナンス機能を活用することで、大型案件や多数の設備導入に伴う当社の資金負担を最適化し、スピーディーな案件組成を実現します。

(3) 運用収益の最大化とプラットフォーム事業の推進

導入した蓄電池に対し、当社の EMS・O&M 機能や市場最適化ノウハウを提供し、機器販売のフロー収益に加え、アグリゲーション・市場運用等による継続的なストック収益の拡大を図ります。将来的には VPP や需給調整市場等を通じ、分散型エネルギーリソースを統合管理する次世代のエネルギープラットフォーム事業を推進します。

3. 業務提携の相手先の概要（2026 年 3 月 31 日現在）

(1) 名称	株式会社光通信	
(2) 本店所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 COO 和田 英明	
(4) 事業内容	電気・ガス事業、通信事業、飲料事業、保険事業、金融事業、ソリューション事業、取次販売事業	
(5) 資本金	54,259 百万円	
(6) 設立年月日	1988 年 2 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率	有限会社光パワー 29.06% 野村信託銀行株式会社（信託口 2052286） 10.27% 株式会社鹿児島東インド会社 7.53% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5.99% 合同会社光パワー本家 5.37% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2.94% 重田 康光 2.73% 玉村 剛史 2.43% THE CHASE MANHATTAN BANK N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人）株式会社みずほ銀行 2.17% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人）株式会社みずほ銀行 1.38%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	790,478 百万円	914,768 百万円	1,185,668 百万円
資産合計	2,078,956 百万円	2,371,026 百万円	2,853,866 百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	17,906.68 円	20,845.16 円	27,056.17 円
売上収益	601,948 百万円	686,553 百万円	734,791 百万円
営業利益	94,546 百万円	105,036 百万円	116,664 百万円
税引前利益	168,000 百万円	150,718 百万円	199,081 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	122,225 百万円	117,523 百万円	151,014 百万円
基本的1株当たり当期利益	2,753.52 円	2,671.18 円	3,440.12 円
1株当たり配当金	638.00 円	661.00 円	751.00 円

(注) 当該会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しているため、日本基準における「純資産」「総資産」「経常利益」「当期純利益」に相当する項目として、それぞれ「親会社の所有者に帰属する持分」「資産合計」「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」の数値を記載しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年8月27日
(2) 本業務提携契約書締結日	2026年8月28日
(3) 本業務提携開始日	2026年8月28日

5. 今後の見通し

当社グループは、本業務提携を通じて、蓄電池事業における案件開発から運用までの一体的なバリューチェーンを確立し、エネルギープラットフォームの構築を強力に推進してまいります。光通信グループとの協業により、自社の財務負担を軽減しつつ資本効率を高めながら、成長領域の事業規模を拡大することが可能となります。また、資本提携を伴わない業務提携とすることで、既存株主の皆様の株式価値に配慮しつつ、両社の経営資源を活用した事業シナジーの実現を目指してまいります。

本業務提携が2027年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、中長期的には、運用対象設備の飛躍的な拡大やアグリゲーション収益の積み上げにより、当社グループの強固なストック収益基盤の確立及び継続的な企業価値の向上に大きく貢献するものと考えております。

今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

以 上